

一九六〇年代のオーストラリア経済の成長要因

竹 中 清 之 助

一 オーストラリアの新らしい経済発展と日本

日本ではオーストラリアの記事が新聞にのすることは少ないが、オーストラリアの新聞には毎日のように日本の記事がのっている。今や、オーストラリア経済にとって日本経済の動向は切実に響く問題になっている。

貿易について見ても、オーストラリアの全輸出中で、一九六七—六八年（七月—六月）において日本は一位を占めている。イギリスへの輸出は四億二一〇〇万ドル（全輸出三〇億四六〇〇万ドル（二三・四%）、アメリカ合衆国の四億三〇〇万ドル

（二三・二%）に対して日本は六億四三〇〇万ドル（二一・一%）と断然、英米二国を離れている。十年前にも、日本は二位を占めていたが。これほどの差は示していなかった。全くオーストラリアにとって関心が深くなるのも当然である。

だが、後に述べるように、このように日本への輸出が増大した原因を探ると更にオーストラリアは日本を軽視することとはできなくなる。対日輸出の内容は、過去においては羊毛、小麦、酪農品が主で、（殊に羊毛が中心）勿論、現在でも、その傾向はなお変化していないが、最近における増加分は石炭、鉄鉱石

によるものである。

オーストラリアに鉱産資源が豊富に存在することが明らかに
なつて来たのは一九五八年の後半であり、鉄鉱石の如きは、従
来、輸出禁止品目であつたのが、一九六〇年に輸出解除になつ
て以来、急速に輸出は伸び始めた。鉄鉱石の場合も、石炭の場
合も同じであるが、従来、国内で開発されていなかったので、
新しい開発が進められざるを得なかつた。これはオーストラ
リアにとっては新しい経済発展をもたらし、雇用機会を増大
させることになる。オーストラリアは従来の農牧産品の輸出に
依存していた経済より新しい時代に入つて来たと云える。そ
のモメントとなつたのが日本なのである。

オーストラリアは、今迄は「羊の背に乗つた経済」と云われ
ていた如く、羊毛その他の農牧産品の輸出により得た外貨で、
国内の必需品の輸入を賄うと云う全く後進国型の貿易の上に経
済を成立させていた。もっとも、これは一九〇〇年代に入ると
少しづつ国内工業が起ることによつて変化して来ている、殊に
第一次大戦以後には、はつきりと国内工業の発展を期するため
に、連邦政府は産業保護政策を打出して、国内で生産可能な産
業のためには高率関税を課して、これを保護し、国内生産が不

可能なものは低率な関税で輸入を認めると云う方針を打出し
た。これは、現在に至つても基本方針としては全く変わつてい
ない、国民は高い製品を買わされると云う不利よりも、国内産
業が発展し雇用機会が増大し、生活水準が向上することの方を
好んだ。第一次大戦後、恐慌の打撃を受けたが、その後も、国
内製造工業は、勿論、保護の下にはあるが、発展をとげてい
る。その点より、オーストラリアは、後進国ではないと見られ
るのが普通である。だが、貿易構造から見るとは垂直的な後
進国型の貿易であるところより中進国であるとも云われてい
る。

バーノン・レポートは、オーストラリア経済の発展途上国と
の共通点と先進国との共通点を次の如くあげている。

・ オーストラリアと発展途上国との共通点

- (1) 輸入を賄うための外貨獲得を専ら第一次産品に依存して
いる
- (2) 第一次産品の価格変動により外貨収入が不安定である
- (3) 一九五〇年代後半から一九六〇年代の始めにかけて交易
条件は悪化した。
- (4) オーストラリアの輸出品の大部分は、（例えば羊毛、穀

物、鉛、亜鉛、銅、砂糖等）他の開発途上国の主要輸出品である。

- (5) 先進国の市場は限られている
 - (6) 輸入構造は大部分、工業原料と資本財である。
 - (7) 外国資本の投資に相当依存している
 - (8) 海上運賃、その他貿易外支払は大巾の赤字となる
 - (9) 国内の工業化政策に重点をおいている
 - (10) 製造工業の技術は大部分海外に依存している。
- ・
- オーストラリアと先進国との共通点
- (1) 生活水準の高いこと
 - (2) 都会への集中度が高いこと
 - (3) 社会、政治、金融組織が高度に発展していること
 - (4) 工業化は比較的高い
 - (5) 資本集約的農業
 - (6) 温帯農業
 - (7) 後進国への援助提供国であること
 - (8) 外貨保有高が比較的多いこと
 - (9) 高等教育並に技術訓練が普及している
 - (10) 自力により経済成長をとげている

このように、いづれの面をも、オーストラリアは持っているが、先進国との共通点の中で最後の四項目には疑問がある。後進国への援助と云っても、コロンボ・プランに参加していることと、ニューギニアへ援助している程度であるし、教育は普及していても、技術者の技術は必らずしも高いとは云えないし、経済成長にも外資の寄与が大きいことを考えると、先進国との共通点は相当割引して考えなくてはなるまい。

国民所得に対する輸出入の依存度を一九六二年の数字について見ると、輸出は一三・七％、輸入は一五・〇％で、貿易依存度では、西ドイツ、イギリスに近く、フランス、日本を若干上回っている。開発途上にある国であることは事実であるが、その経済構造は近代的であり、産業の集中度も高く、寡占が行きわたっている面より見れば、所謂、後進国とはどうしても規定できないであろう。

オーストラリアの経済成長は、第二次大戦後、殊に著しく、益々、先進国に近づいていったが、このテンポを崩さずに、今後の発展を続けるためには、国内の未開発地域を積極的に開発して行かなくてはならない。ただ、国内市場は消費人口が少ないので大きい期待はできないし、工業製品には輸出競争力がない

ので、国内の資源開発を直接、国内経済に結びつけることはできず、ここでも、原材料として輸出して外貨を稼ぐと云う方式をとらざるを得ないだろう。無尽蔵に近い鉱物資源がオーストラリアの経済成長に新しい時代をもたらすことになる。その媒介となるのが日本で今後、双方の条件から両国は一段と緊密にならざるを得ないだろう。

二 鉱産物の開発とその経済的影響

一九六〇年に連邦政府は鉄鉱石の輸出を解除した。一九三八年以来、鉄鉱石は国内需要を確保するとの理由から輸出を禁止していたが、一九五〇年後半からの探鉱の結果、鉄の埋蔵量が十億トンを超え、その後の調査では更にふえることが明らかとなったので、輸出は解除された。この頃より、鉱物資源に対する探鉱が積極的に行なわれ、鉄、石炭に次いでボーキサイト、天然ガス、石油などが続々と発見されるに至り、新しい発展の素地が確立した。

オーストラリアの鉱産資源が無尽蔵であることが明らかになったのは、最近十年位のことである。オーストラリアが、過去においてゴールド・ラッシュを経験し、その後も鉛は世界最大の産出国であり、亜鉛もまた世界第三位の産出国であった。こ

の二つは大部分、輸出されているので、外貨獲得には若干の寄与をしているが、農牧産品の比ではない。

それが、この僅か四、五年の間に鉄鉱石、石炭の開発が急速に進められ、十年後には輸出上に大きいウエイトを占めると見られるのに至っている。一九六八年九月三日号のフィナンシアル・タイムス（ロンドン）は「オーストラリアほど鉄鉱輸出で変化を見せた国はどこにもない。四年前には何も無かったが、現在では三つの州の四つの地域で八つのグループが輸出し或いは輸出の計画を示している。次の十年間の総投資は十億ドルに上るだろう。その大部分の利益はアメリカ、イギリス、日本の投資家に行ってしまうにしても、オーストラリアの国内投資はオーストラリアの経済を羊と小麦の経済から鉱業の経済に変えるだろう」と述べている。

鉱産資源の埋蔵量については現在も探鉱が続けられ、毎日新しいものが発見されると云う状態であるが、一九六四年の鉱産資源局の発表によれば、鉄鉱石一五〇億トン、ボーキサイト二五億トン、銅二〇〇万トン、鉛一〇〇〇万トン、亜鉛一一〇〇万トン、黒炭四〇億トン、褐炭五五〇億トンとなっている。

この中で、注目されるのは、石炭、鉄、ボーキサイトであ

る。現在、日本との長期契約によって大規模な開発が進められているのは鉄と石炭である。

鉄鉱石は西オーストラリアのピルバラ、タスマニアのサベージ・リバー、同じく西オーストラリアのヤンビ・サウンド、南オーストラリアのミドルバック・レーンジなどが主産地であるが、日本がアメリカと提携して開発を進めているのは三井物産が参加しているピルバラと三菱商事が参加しているタスマニアのサベージ・リバーである。これらの地域の鉄鉱石の品位は非常に良く平均三八%、多いところでは五〇%を越えている。日本がオーストラリアより鉄鉱石を買付けるようになった最大の原因は距離が近いために運賃が安く、そのため低コストで鉄鉱石が得られると云うことである。インドの鉄鉱石も一頃さわがれ、また事実良質のものがあ、距離もオーストラリアより若干近いが、インドの開発の諸施設が全く遅れており、海外（例えば日本）から、その施設（港湾、道路等）のための投資を行うおうとしても、インド政府は、経済的よりは、むしろイデオロギー的に拒否するために開発が進展しない。

これに反し、オーストラリアは後にもふれるように、外資の導入を大いに歓迎し、開発のための投資を海外に任せているの

で、開発が急速に進んできていると云えよう。タスマニアのサベージ・リバーの場合でも、アメリカの会社と日本の会社が共同出資して開発にあたり、港湾施設、道路の建設、パイプ・ラインの附設など進めている。また、西オーストラリアの場合でも連邦政府も協力して新しい町の建設までも行っている。

このように、国内に新しい建設が進められることは、それだけ、オーストラリアの経済成長を刺激することになり、国内の製造工業の発展をもたらしている。

石炭の場合もほぼ同じである。

石炭は黒炭と褐炭であるが、黒炭は各州に産出する。推定埋蔵量は四五億トン以上と云われ、その三分の二はニュー・サウス・ウェールズ、四分の一はクインズランドにある。褐炭は主にビクトリアに産出する。ビクトリア州ラトロップ・バレーの褐炭は世界最大の炭田である。褐炭、亜炭は特殊加工して、発電用に使われている。

石炭の輸出は黒炭のみである。一九六六年には八三三万トンの黒炭が輸出されているが、その九五%までは日本である。日本は製鉄用の石炭の買付けを一九六〇年代に入ってから始めた。日本の買付のために新しい炭田の開発が行なわれた。こ

れは日本、アメリカ、オーストラリアの三国の合弁会社が開発に当たっている。アメリカの会社が主に開発の設備投資を行ない、オーストラリアも、これに若干参加しているのに対し、日本は販売権を一手に引受けると云った形をとっている。開発されているのはシドニーの近くのポートケンブラ、ブリスベーン近くのグラッドストーンで、このために石炭積出用の埠頭の建設も行なわれている。石炭の輸出、炭田の開発は日本の買付があつて始めて成立するものである。

ボーキサイトも今後の有望な輸出品である。ボーキサイトの豊鉱は一九五五年にクインズランドの北部のワイパで発見せられ、それ以後、オーストラリアは世界有数のアルミニウム工業国となった。その後も、オーストラリア南部にボーキサイトは多数発見せられて、現在では殆んど無尽蔵と云われ、世界最大である。

この開発は、全く外資に依存している。世界の五大メーカーが約五億ドルの資本を投下して開発を進めている。従来、オーストラリアはアルミニウムは輸入しており、国内生産は年一万一〇〇〇トン位にすぎなかったが、現在の開発が進めば一大輸出国に変わることになる。一九六七年には約四億ドルが投下さ

れ、ボーキサイトの生産は約四〇〇万トン、アルミナは一〇〇万トン、アルミニウムは十一〇万トンであったが、一九七〇年には、ボーキサイト一〇〇〇万トン、アルミナ一七〇万トン、アルミニウム一四万五〇〇〇トンになる計画であり、一九七二年には別の増産計画が進められている。日本もボーキサイト及びアルミナの買付については積極的で、昭和電工、住友電工が、既に進出している。ニュージーランドの安い電力を利用してオーストラリアのボーキサイトを使ってアルミナを生産する計画も進められている。今後、五―一〇年にはアルミニウム関係の輸出は飛躍的な数字になるだろう。

この外、オーストラリアの鉱産物の輸出には鉛、亜鉛があり、これらは過去においては世界最大の輸出国であった。鉛は世界最大の産出国、亜鉛は世界第三位の産出国である。主な産地はニュー・サウス・ウェールズのブロークンヒル、マウン・ト・アイザ、タスマニア州のローズベリーである。

これまで、オーストラリアの鉱産物の輸出は全輸出の一〇％位を占めていた。品目別に見ると亜鉛、鉛、銅が大部分を占め、これに次いで石炭、鉄鉱石となっている。一九五二年から一九六三年の十年間には鉱物輸出は約二五％増加している。国

別輸出について見ると一九五七年にはイギリス二九%、日本一三%、EEC一一%、アメリカ三九%であったのが、一九六三年にはイギリス二九%、日本三一%、EEC一一%、アメリカ一三%と日本の進出が目立っている。その後の数字は明らかでないが、日本の比重は更に高くなっていると思われる。

このように鉱産物の発見、輸出はオーストラリアの貿易構造を変えようとしている。石油、天然ガスの発見、ニッケルの発見は更に新しい輸出品となるだろう。農牧産品の輸出が停滞期に入った現在、鉱産物輸出こそは、オーストラリアに外貨獲得をもたらし、オーストラリア経済の成長を支える重要な柱となるだろう。

三 開発と外資

オーストラリア経済にとって外資は極めて大きい意味を持っている。人口が僅か一〇〇〇万人を少し越える程度では、国内において資本を蓄積することは困難である。過去においてイギリスの植民地としてイギリス資本が金融、製造工業に進出して経済成長を助けていた。オーストラリアにおいては、古い社会組織がなく、主としてイギリス人の移民により経済が発展して来たので、イギリス資本が入って来ることに余り抵抗を感じて

いなかった。この考え方から外資流入は歓迎され、イギリス資本の進出が減退した第二次大戦後においては主にアメリカ資本の進出を喜んで受け入れている。前述の鉱山の開発を始め、大型近代的な製造工業（所謂成長産業）に対してはアメリカ資本その他が重要な役割を演じている。新鉱産資源の発見があっても、外資の流入が無ければ、これを開発することは不可能で、外資流入があつて始めて、国内経済の成長を促し、一九五七年から一九六七年までの十年間に四・七%の成長率を達成することができたのである。

外資の重要性は国際収支を見てもわかる。オーストラリアの貿易収支は若干の赤字になっている。一九六一―二年から、一九六三―四年までは貿易尻は出超であったが、その後は輸出は減退しているのに対し、輸入は増大したので、赤字巾は次第に大きくなっている。輸出が減退しているのは農牧産品の輸出価格の低落と輸出量の停滞によるものである。輸出は今後、鉱産物輸出の増大により改善される見透しはある。輸入の増大は国内経済の成長テンポが早いことによるもので、今後、余り減少する見込はない。一九六七―六八年について見れば輸出二九億四四〇〇万ドル、輸入三一億八二〇〇万ドル、差引入超二億三

八〇〇万ドルとなっている。

しかし、オーストラリアの国際収支を決定的に赤字にしているのは貿易外収支の赤字である。貿易外収支の主な項目は海上運賃と利子配当の支払である。オーストラリアは海運業が遅れている。イギリス植民地時代に専ら輸送はイギリスの海運に握られていたので、発展が遅れ。現在でも海運は輸出相手国に押えられている。利子配当の支払については後に述べるが、外資投下額がふえるに従って増加する傾向がある。一九六七―六八年の貿易外収支は八億四三〇〇万ドルの赤字、従って経常収支の赤字は一〇億八一〇〇万ドルとなった。

この大巾な赤字を埋めているのが外国資本のオーストラリアへの投下である。各年ともに多額の資本が入って来ている。

一九六二―三年において経常収支の赤字が四億六九〇〇万ドルに対し、資本の流入は六億一五〇〇万ドル、一九六三―四年には五三〇〇万ドルの赤字に対し、流入は五億三〇〇万ドル、一九六四―六五年には赤字七億七八〇〇万ドルに対し、流入は四億八一〇〇万ドル、一九六五―六年には赤字八億八七〇〇万ドルに対して流入は九億四八〇〇万ドル、一九六六―六七年に赤字七億四三〇〇万ドル、資本流入五億三四〇〇万ドル、一九六七

―六八年、赤字一〇億八一〇〇万ドル資本流入二億五九〇〇万ドル大体、資本流入が経常収支の赤字を埋めている。もし、外資の流入が止まったならばオーストラリア経済は深刻な不況におそわれざるを得ない状況である。オーストラリアの固定資本支出は過去十年間にはGNPの約二五%であった。これを賄ったのは国内の貯蓄が九〇%で、残り一〇%が外資によるものである。外資の流入があつてこそ、消費水準を落さず、また外資保有高を減少させないで経済の成長を達成できたのである。

外資の投資形態を見ると、次表の如く。直接投資が最も多いが、最近二年間は証券投資の多いのが目立っている。一九六五―六六年には二億八〇〇万ドルと前年度の約五倍。全企業投資の約三分の一を占めており。一九六六―七七年においても若干減少したとは云え、なお高水準にある。これは、主に鉱山ブームに対する株式投資である。オーストラリアの各地株式市場、ならびにロンドンの株式市場では鉱山株が暴騰している。海外主としてイギリスの資本が、鉱山株に目をつけ、イギリス国内の通貨不安に対する資本逃避の意味もあつて多額の証券投資となつて現われている。

直接投資は一九六四―五年および一九六五―六年に特に多い

オーストラリアへの海外よりの投資

(単位 100万ドル)

	国債及び 地方債	民 間 企 業					
		未処分所得	直接投資	証券投資	小 計	合 計	
1957—58	21	87	105	15	207	228	
58—59	60	125	83	40	248	308	
59—60	64	136	184	68	388	452	
60—61	19	113	260	98	472	491	
61—62	10	66	155	76	297	307	
62—63	84	106	273	82	263	547	
63—64	19	132	282	30	445	464	
64—65	—25	119	413	43	574	549	
65—66	—26	117	344	208	668	643	
66—67	22	98	182	175	456	473	

資料
Commonwealth Statistician: Annual Bulletin
of Oversea Investment 1966-67

が、これまた鉱業開発のための新規投資である。政府公共団体の借入は近年減少している。未処分所得の再投資は一九六三—四年以降は減少している。

次に直接投資が、どの部門に多いかを一九六三—四年と一九六六—七年とについて比較してみると、先ず鉱業への投資増加が目立っている。鉱山は一七〇〇万ドルから五九〇〇万ドルへと三倍以上に増加し、石油開発は一七〇〇万ドルから三七〇〇万ドルへと二倍以上になっている。これに反し製造工業は二億一八〇〇万ドルから一億二八〇〇万ドルへと半分近く減っている。これは製造工業への投資が一段落したことを示すものである。これは自動車および部品工業は五七〇〇万ドルから九〇〇万ドルと六分の一位に減少、化学も三二〇〇万ドルから二三〇〇万ドルに減少している。その他産業も一億六〇〇〇万ドルから五五〇〇万ドルに減少している。ここで明らかなように、鉱山への直接投資の増加が無ければ外資の流入は更に減少したわけで、この減少を食い止めたのが証券投資であった。しかし証券投資は比較的短期で流動性を持っているので、引揚げられる可能性も強く、今後問題も多く残すものと思われる。

オーストラリアへの外資の国別の分類を見るとイギリス資本

が減退し、アメリカ資本が進出している。一九五七—八年にはイギリスの民間投資は全民間投資の五九%を占めていたが。一九六三—四年には四三%に低下し、その後イギリス政府の資本輸出規制のため更に減少して一九六六—七年には二五%になっている。同じ時期にアメリカは二七%より四五%、更に五六%に増加している。英米以外では西ドイツが、続いているが額は小さく、日本もまだ少ない。オーストラリアでは外資は大いに歓迎されているが、そこには「言語を同一にする」英米に対する親近感が強い、外資はオーストラリア資本と合併会社を設立する場合が大部分であるが、たとえ外資が入ってもオーストラリアの会社として、高率関税の保護を受け、そこには海外資本と国内資本との区別はない。周知のようにオーストラリアは高度の保護政策をとって高率関税により国内産業を保護しているが、合併会社とは云え、オーストラリア国内で事業を始めれば、同じ保護を受けられる。英米が、この点、資本として深く入り込んでいるのは有利であり、オーストラリア人は英米に対しては母国的な感情から抜け出していないようである。

しかし、外資の流入に対して批判が無いではない。それは、外資が入ってくれば来るほど、利子配当の支払が増大し、貿易

外収支の赤字を増大させることに對して批判が出ている。海外支払所得は年々増加し、一九四八―九年の八六〇〇万ドルから一九六二―三年には三億二二〇〇万ドルへと四倍近く増加している、純国民生産に對する比率は二・二%から二・五%へと若干の増加に止まったが、國際収支勘定中に占める割合は七・三%から一二・四%とかなり増加している。また、会社所得中に占める海外支払所得の比重を見ると、一九四八―九年には税引後の企業所得二億八六〇〇万ドルに對し、海外支払所得は四六〇〇万ドルで一六・一%であったが、一九六二―六三年には九億五八〇〇万ドルの企業所得に對し、海外支払所得は二億五六〇〇万ドルで二六・七%を占めるに至っている。

このような状態が続くと、オーストラリアへの資本流入は悪循環となり、また国内産業を外国資本に支配されとの批判が出て来るのは当然である。確かにオーストラリアでも、外資への批判反撥が起つて來てはいる。例へば連邦政府はガイドライン政策を実施して国内に有利な価格でなければ、輸出を認めないとか、外資系会社でオーストラリア国内で資金調達を計る場合には、これを連邦準備銀行の統制下において抑制する政策を取り上げるとか、或いはオーストラリア資源開発銀行を設立し

て、国内資本による開発を進める等の手段をとつてきている。しかし、当面、オーストラリアは外資の流入を積極的に抑制する方針には出て來そうもない。外資は依然として。オーストラリアの經濟成長性を達成するためには無くてはならぬ存在である。雇用の拡大を計り、生活水準の引上げを計ることはオーストラリア政府の基本的な方針である以上、外資依存からの脱却は非常に困難である。鉦産物輸出の増大により、オーストラリア經濟が新しい段階を迎えたことは事實であるが、外資依存經濟より脱却するには国内工業が輸出産業としての成長をとげることが必要である。そのためには、また新たな外資を必要とすることにもなる。鉦産物その他の輸出が飛躍的に増大して外資輸入を上回る時期でも來なければ現在のパターンを変えることは困難で、オーストラリアは依然として諸外国殊にアメリカにとつての好個の資本輸出市場であらう。

註 ここに使用したドルは、すべてオーストラリア・ドルで
約一・一二米ドル、邦貨にすれば約四〇三円二〇銭。